

2025年10月20日

ID紙 第137号（12/1号）への寄稿

山下英次

「日本の眞の独立を目指す有識者会議」創立者・副議長

国際政治経済学者

大阪市立大学名誉教授・経済学博士

日米戦争を数々の反則技で勝利した米国 ：日本に着せられた汚名を雪ぐとき（上）

保守派の間では、戦後、アジアをはじめとする 100 を越える国々が民族自決と国の独立を果たしたという事実から、日本は大東亜戦争で掲げた目的を達した。したがって、戦争には勝利したが、戦闘ではアメリカに負けたとよく言われる。しかし、史実を踏まえれば、その戦闘も、実はアメリカによる数々の反則技によって負けたという要素が非常に強いのである。この事実をしっかり認識しなければ、日本人は自信を持てないし、また戦後日本に着せられた汚名を雪ぐこともできない。

日中戦争は、事実上すでに日米戦争

日中戦争は、1937年7月7日蔣介石軍の中に入り込んでいた中国共産党の内通者が日本軍を挑発したことによる盧溝橋事件を契機として始まった。その僅か5カ月余り後の12月13日、日本軍は、蔣介石政府が直前まで首都にしていた南京を陥落させた。普通、戦争はここで勝負があったはずであるが、実際には終わらずに、その後も延々と長引いた。なぜか？それは、米英による膨大な軍事支援のための物資の輸送が続いたからである。外部からの膨大な軍事支援がなければ、日中戦争はずっと早く終わっていたはずである。

その意味で、日中戦争はある種の代理戦争であった。日本軍は本人であったが、蔣介石軍は実質的にはアメリカの代理であった。その意味で、日中戦争は非対象の代理戦争であったが、日本にとっては、これが実質的にはすでに日米戦争であったのである。代理戦争の背後にいる者にとっては、自衛のための戦争とは言えないので、代理戦争を仕掛けることはそもそも反則技（国際法違反）である。

アメリカ陸軍のアルバート・ウェデマイヤー中将は、1944年10月末、中国方面アメリカ軍司令官兼蔣介石大元帥の参謀総長として重慶に赴任した。当時は、日中戦争の最中だったので、ウェデマイヤーは、援蒋ルートを通じて中国入りするしかなかった。彼は、ビルマ北東部からヒマラヤ山脈を越えるいわゆる「ハンプ・ルート」を通じて、中国・雲南の昆明入りし、その後、重慶に向かった。『第二次世界大戦に勝者なし：ウェデマイヤー回顧録』（原著発行=1958年）によれば、昆明で彼は空港スタッフから、今、この空港はニューヨークのラガーディア空港よりも忙しい空港であると聞かされたという。

現在、ニューヨークの空港は、国内線がラガーディア空港、国際線はジョン・F・ケネディ空港と分けられているが、当時は、ジョン・F・ケネディ空港はまだできていなかったので、ラガーディア空港は、国際線と国内線の両方を運用していたはずである。ニューヨークの空の便を一手に担っていた空港よりも、中国の地方都市の空港の方が忙しいなどということは、通常なら全くあり得ないことである。つまり、それほどまでに、援蔣ルートを通じた物資の搬入が半端な量ではなかったということである。

戦争責任は完全にアメリカ側にある

まず、日本軍が真珠湾を攻撃したから日米戦争が始まったわけでは断じてない。日露戦争直後の1906年から始まり、1940年まで何回も改定されてきた対日戦争計画である「オレンジ戦争計画」(War Plan Orange)は、一貫して日本を戦争に追い込む姿勢を示している。同計画では、「日米戦争は、太平洋のどこか、日本軍が望むところで始まる」としている。一見、アメリカは受け身のようだと感じる人もいるかもしれないが、その逆である。つまり、日本軍に最初の一撃を打たせることに決めていたのである。あるいは、さらに言えば、実際に、日本軍が最初に撃たなかつたとしても、撃ったことによる魂胆ではないだろうか。

有色人種で、国の近代化に成功した唯一の国に対する強い人種差別意識を伴つた警戒心と妬みが背景にある。1919年4月、パリ講和会議の国際聯盟規約起草委員会において、日本政府は、規約の前文に、人種差別撤廃の文言を持ち込むよう要求するなど、人種差別の撤廃に向けた運動に関して、国際的なリーダーシップを発揮していた。

1941年4月、日本政府は、野村吉三郎海軍大将を駐米大使に任じて、日米開戦に向けて極めて真摯な交渉を行つた。しかし、アメリカ側の対応は誠実さを欠くものであり、同年11月26日、対日最後通牒である「ハル・ノート」を日本側に手交するに至つた。当時の世論調査によれば、国民の85%、連邦議会議員の75%は戦争に反対だとされていたが、FDRは国民にも連邦議会議員にも秘匿した上で、米国を戦争に引きずり込んでいった。

いわば、日本は、無理やりに戦いのリングに引き上げられたのである。FDRが日本を真珠湾攻撃に追い込んでいったとする本は、私が知るだけでも、米国すでに十数冊発行されている。

戦時中の日本の極端な食料不足は長年に渡る米国の対日飢餓作戦計画によるもの

日本が、戦時中、あそこまで極端なモノ不足・食料不足に陥つたのはなぜであろうか？それは、長年に渡つてアメリカが周到に立てた計画によるものであった。1906年以来の「オレンジ戦争計画」では、日米戦争を、「日本を貧窮と病弊に追い込むこと」と定義している。すなわち、長年に渡つて計画された対日飢餓作戦(Operation Starvation)である。日本は、資源小国でなおかつ大陸から隔絶された島国であることから、米国は、日本が兵糧攻めに弱いことを見抜いていた。

真珠湾攻撃の直後、FDRは、商船を含む日本の船舶に対する無制限攻撃を許可した。商

戦への攻撃は、無論、国際社会における反則技である。米軍は、「対日無制限潜水艦・航空戦」で、日本列島全体を包囲する形で、徹底的な通商破壊を行った。失われた日本船舶は、合計 2,500 隻余りに達した。加えて、東南アジア諸国の日本への資源搬出港に機雷を敷設した。

FDR の前近代的で野蛮な無条件降伏要求

FDR は、1943 年 1 月、カーサ・ブランカ会議（FDR & チャーチル）で、突然、日独に対する「無条件降伏」要求を打ち出した。「無条件降伏」要求は、近代社会の常識に反する野蛮な行為であり、いわばこれも反則技である。チャーチルは、最終的に渋々了承したようである。また、エドワード・ミラーは、著書『オレンジ計画：アメリカの対日侵攻 50 年計画』（原著発行=1991 年）で、「この当時、オレンジ・プランの計画者にとって無条件降伏は聞きなれない言葉だった」と述べている。

無条件降伏要求は、連合国と枢軸国双方ともに、戦闘方法の長期化・激化・残虐化をもたらした。FDR は、「無条件降伏」の定義をせずにぶち上げたことから、日独は、最悪のケースを想定した絶望的な戦いに追い込まれていった。

アメリカ人は、日本軍の特攻攻撃を、非人道的とか、野蛮だと称し、特攻攻撃によって受けた大きな被害のために、日本軍への憎しみを増幅させたと言われる。しかし、それは、元をただせば、米国大統領の前近代的かつ野蛮な「無条件降伏」要求に端を発したものである。ちなみに、日本海軍の城 英一郎大佐（昭和天皇侍従武官）が海軍中将の大西瀧治郎（航空本部総務部長）に対し、特攻攻撃を進言したのは、FDR の無条件降伏要求から 5 カ月余り後の 1943 年 6 月 29 日のことである。この時、大西中将は、意見は了解したが、まだその時期に非ずと回答した。実際に、日本海軍がフィリピン戦（レイテ島沖）で初めて米軍艦に対する神風特別攻撃隊（隊長=関 行男 大尉）による攻撃を行ったのは、1944 年 10 月 25 日のことであった。また、第二次世界大戦における官民合わせた日本人の死者 310 万人の内、9 割が 1944 年以降と言われる。

そもそも、戦争の戦い方は、両軍の戦力バランスによって決るものであり、国家と民族の存亡がかかるような事態に追い込まれれば、どの民族でも極端な戦い方をするかもしれない。